

事務事業調書 平成23年度	No 421	課名 商工課	起案者 加藤康平
事業種別 市民サービス		係名 商工観光係	決裁者 山中詔雄
事務事業名 商工業共同事業等補助事業		区分 継続	業務一覧No 2
			他係名
			他係業務一覧No

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	3 自然と共生した環境づくり		予算科目(会計)		一般会計
	4 市街地		予算科目(款・項・目)		35-5-10
	1 中心市街地		総合計画以外の計画		
	2 商業の活性化		関連する総合計画の施策		
	3 販売促進		法定受託事務		無
性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	無				
実施方法	直営	委託先			
実施期間	開始 昭和52年度	経過 34年目	終了	期間	
公約・議会答弁	無				
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	中小小売業者が	~になる	販売促進事業を行うことにより、商業が活性化する。
事務事業の内容	商工団体が行なう販売促進事業・施設整備事業等に対する補助を行っています。			
事務事業進捗状況	商工団体が行なう販促事業・施設事業等に対し、平成19年度は43,865千円、平成20年度は26,784千円、平成21年度は38,282千円、平成22年度は50,065千円の補助を行なっている。			
改善・対策の履歴	特になし。			
環境配慮の視点	環境目標○—基本的施策○—具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
総事業費 f=a+d+e	37,635	30,549	40,360	36,717	58,709	53,002	61,841
財源計 a	33,870	26,784	36,670	33,027	56,450	50,065	57,850
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,000	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0	0
	一般財源	32,870	26,784	36,670	33,027	56,450	50,065
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	0
職員人件費 d	3,765	3,765	3,690	3,690	2,259	2,937	3,991
内訳 従事職員数	0.50	0.50	0.49	0.49	0.30	0.39	0.53
人事課予算分人件費 e	0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

			年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
活動	活動①	活動名 (活動内容)	講演会の実施	見込(単位)	4.00	4.00	0.00	4.00
			実績b(単位)	4.00	2.00	3.00		
		指標名(単位)	実施回数(回)	活動の総事業費f 実績	30,549	33,027	50,065	
			単位コストg=f÷b 実績	7,637.25	16,513.50	16,688.33		
	活動②	活動名 (活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				
	活動③	活動名 (活動内容)		見込(単位)				
				実績b(単位)				
		指標名(単位)		活動の総事業費f 実績				
				単位コストg=f÷b 実績				

5(1) 成果の目標と実績

			年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
成果	成果1	指標名・指標式(単位)	研修会の開催(回)	見込(単位)	1.00	2.00	2.00	2.00
			実績(単位)	1.00	3.00	2.00		
		目標成果指標値	4.00	目標達成年度		平成26年度		
	成果2	指標名・指標式(単位)		見込(単位)				
				実績(単位)				
		目標成果指標値		目標達成年度				

5(2) 成果1、2以外の成果

成果	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入	
	商店主の商店街の活性化に対する意識が高まり商店街全体で盛り上げていこうとする雰囲気が高まった。	

6 単位コストと成果の分析

分析	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
	単位コスト	成果を得るための事業の補助が定額のため事務処理はスムーズである。
	成果1,2	催事の来場者数については、天候の影響を受けるものの、例年120万人程度の来場者があり、商業の活性に寄与している。

7 所属長の改善案

改善	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する	
	催事等の集客を日常の商業活動にどのように繋げていくかについて引き続き検討します。共同施設事業において、消費電力の少ない電球を使用した街路灯等の設置に対する補助対象経費を現行の50%以内から60%以内に引き上げます。	

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	催事等による集客を日常の商業活動にどう繋げ、定着させていくのか検討する必要があります。共同施設事業において、消費電力の少ない電球を使用した街路灯等の設置に対する補助対象経費を見直します。